



日邦産業株式会社

証券コード : 9913

2021年3月期 決算説明資料

2021年 5月14日
代表取締役社長
岩佐 恭知

1. 2021年3月期 通期業績と
2022年3月期 通期業績見通し（サマリー） P 2 ～ P 4
2. 2021年3月期 通期業績（ディテール） P 5 ～ P 9
3. 中期経営計画 2022（定量目標） P 9 ～ P15
～2020年度（初年度）の実績
2021年度の連結業績見通し～

1. 2021年3月期 通期業績と 2022年3月期 通期業績見通し（サマリー）

2021年/3月期 連結業績

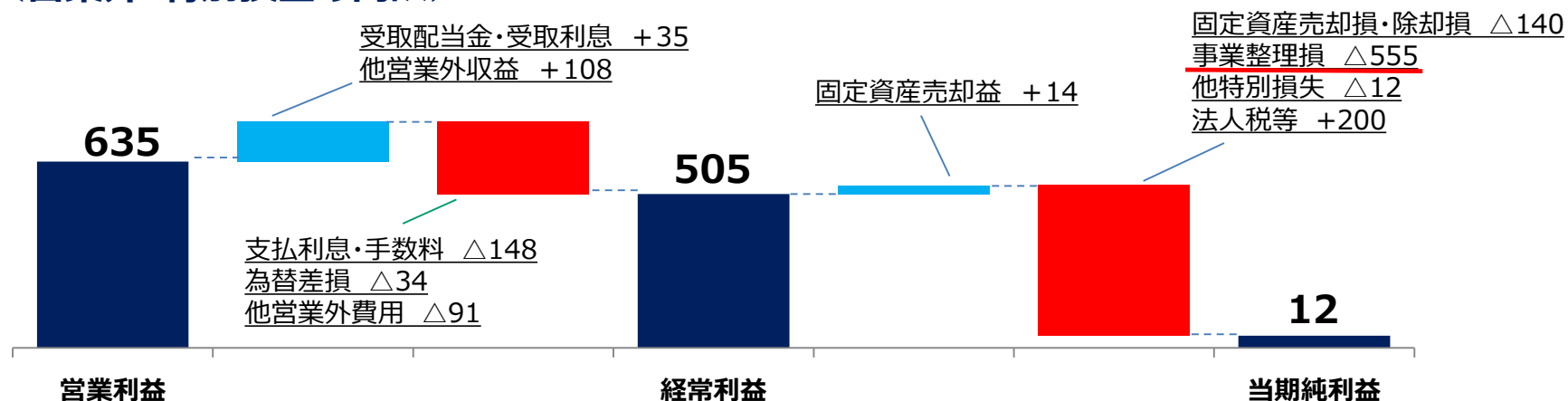


2月9日付け修正値

(単位：百万円)

科目	20/3期	21/3期 計画	21/3期 実績	前年比	増減額
売上高	43,494	39,500	39,985	92%	△3,509
営業利益	1,274	600	635	50%	△639
経常利益	1,149	470	505	44%	△644
当期純利益	550	△350	12	2%	△538

<営業外・特別損益の内訳>



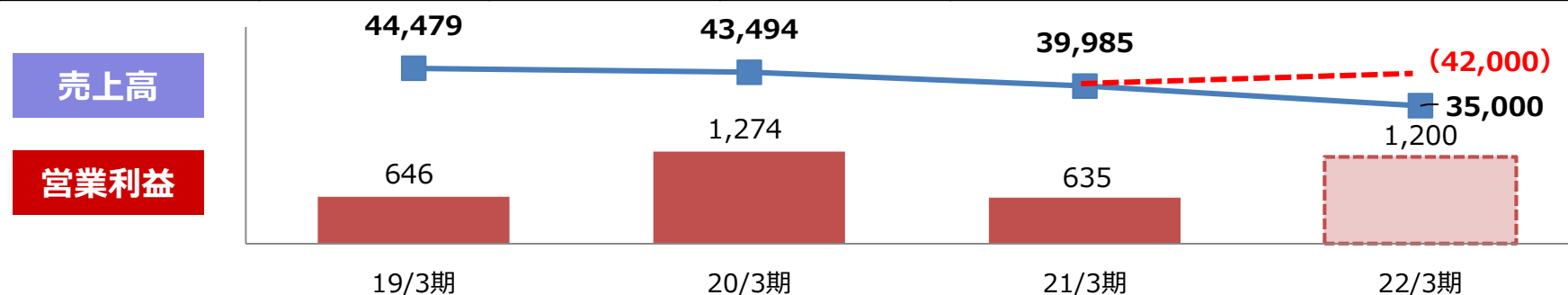
※当連結会計年度をもちまして、メキシコ製造事業の撤退手続きを完了し、**連結業績に与える不安定要因を解消しました。**

2022年/3月期 連結業績見通し



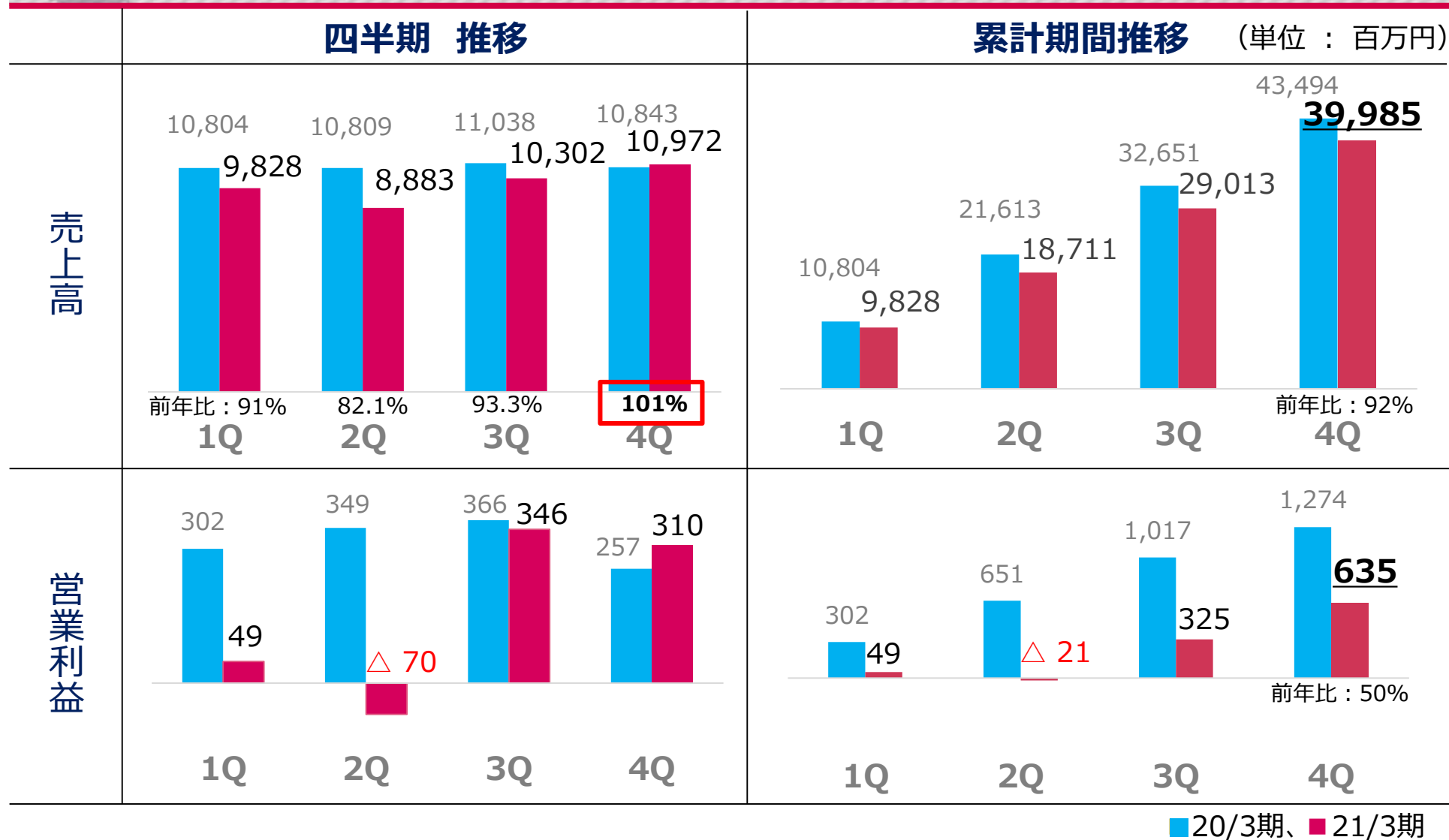
(単位：百万円)

科目	21/3期 実績	22/3期 見通し	前年比	補足コメント
売上高	39,985	35,000 (42,000)	—	1. 売上高 22/3期より新収益基準を適用 従来基準での比較：42,000M¥ (105%)
営業利益	635	1,200	189%	2. 営業利益 合成樹脂の原材料不足、半導体の供給不足及び新型コロナウイルス感染症の3つの懸念リスクがあるものの、メキシコ製造事業の撤退による業績改善を踏まえた計画
経常利益	505	1,130	223%	3. 経常利益 営業利益の増加並びに、外部借入金の減少に伴う支払利息の減少
当期純利益	12	800	6,667%	4. 当期純利益 経常利益の増加
年間配当金 (予定)	5円→10円	10円→20円	200%	5. 配当金 利益成長にあわせた増配



2. 2021年3月期 通期業績（ディテール）

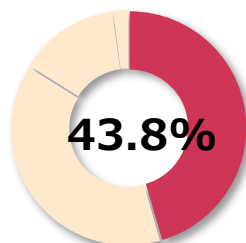
2021年/3月期 連結業績推移



セグメント別業績（エレクトロニクス）



売上高構成比



増収

増益

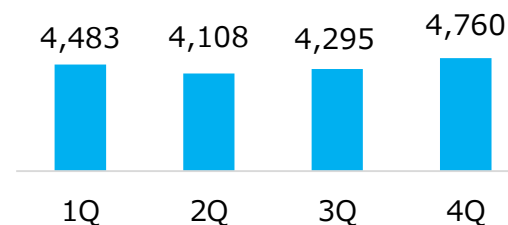
21/3期の業績概況

（単位：百万円）

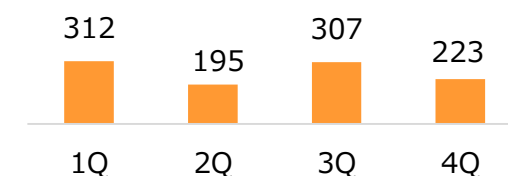
	20/3期 累計	21/3期 累計	前年比	増減額
売上高	17,611	17,646	100%	+35
営業利益	994	1,037	104%	+43

■21/3期 業績推移（Q毎）

売上高



営業利益



- ・ スマートフォンやIT機器用電子部品の関連部材の受注が堅調に推移。
- ・ ハイエンド向け配線板材料及びベトナム工場のドライフィルム事業が好調に推移。
- ・ 自動車用電子部品の関連部材と水回り配管等の住宅設備関連部材の受注が減少。
- ・ テレワークやオンライン営業活動の推進による経費抑制で販管費を削減。

22/3期の業績見通し

	21/3期	22/3期(見通し)	前年比	増減額
売上高	17,646	18,000	102%	+354
営業利益	1,037	1,150	111%	+113

■増減要因

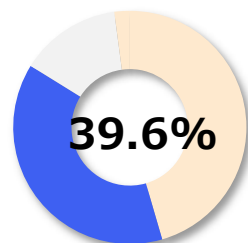
- ・ ベトナム工場のスリット加工エリア増床（生産能力増強）による受注の増加。
- ・ 半導体、樹脂材料不足の影響に伴う受注の減少。

※売上高は、セグメント間の連結調整前の金額となります。また、2021年度から適用される新収益基準を考慮していません。

セグメント別業績（モビリティ）



売上高構成比



減収

減益

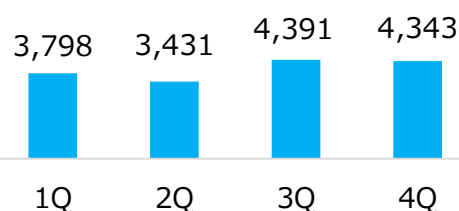
21/3期の業績概況

（単位：百万円）

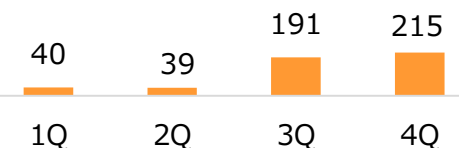
	20/3期 累計	21/3期 累計	前年比	増減額
売上高	18,303	15,963	87%	△2,340
営業利益	931	485	52%	△446

■21/3期 業績推移（Q毎）

売上高



営業利益



- 新型コロナウイルスの感染拡大による自動車部品メーカーの減産影響を受け、国内外ともに自動車部品の受注が減少。
- 3Q以降、国内工場に続き、アセアン主力工場の受注が段階的に回復したものの、当該減産の影響が大きく響き、修繕費の抑制や現場の改善活動による原価低減に取り組んだが、カバーしきれず減収減益。

22/3期の業績見通し

	21/3期	22/3期(見通し)	前年比	増減額
売上高	15,963	17,500	110%	+1,537
営業利益	485	950	196%	+465

■増減要因

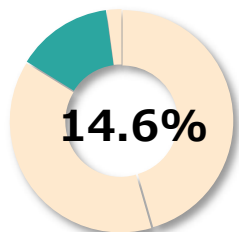
- メキシコ製造事業の撤退によるマイナス要因の解消。
- 主要顧客からの受注の回復（2019年度比95%）。

※売上高は、セグメント間の連結調整前の金額となります。また、2021年度から適用される新収益基準を考慮しておりません。

セグメント別業績（医療・精密機器）



売上高構成比



減収

減益

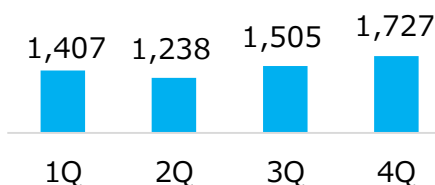
21/3期の業績概況

（単位：百万円）

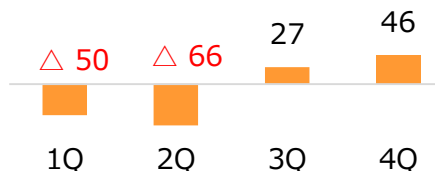
	20/3期 累計	21/3期 累計	前年比	増減額
売上高	6,896	5,877	85%	△1,019
営業利益	156	△43	—	△290

■21/3期 業績推移（Q毎）

売上高



営業利益



- ・ タイ（コラート）工場で受託生産している医療ディスポーザブル製品の受注は堅調に推移。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大によるプリンターメーカーの減産影響を受け、プリンター関連部品の受注が減少。
- ・ 3Q以降、タイ（コラート）工場とベトナム工場のプリンター関連部品は段階的に昨年度の受注水準にまで回復したもののフィリピン工場は未回復、当該減産による影響が大きく響き営業赤字。

22/3期の業績見通し

	21/3期	22/3期(見通し)	前年比	増減額
売上高	5,877	6,000	102%	+123
営業利益	△43	+0	—	+43

■増減要因

- ・ 医療機器部品の受注の増加。
- ・ 半導体・樹脂材料不足に伴うプリンター関連部品の受注の減少。

※売上高は、セグメント間の連結調整前の金額となります。また、2021年度から適用される新収益基準を考慮しておりません。

3. 中期経営計画 2022（定量目標）

～2020年度（初年度）の実績

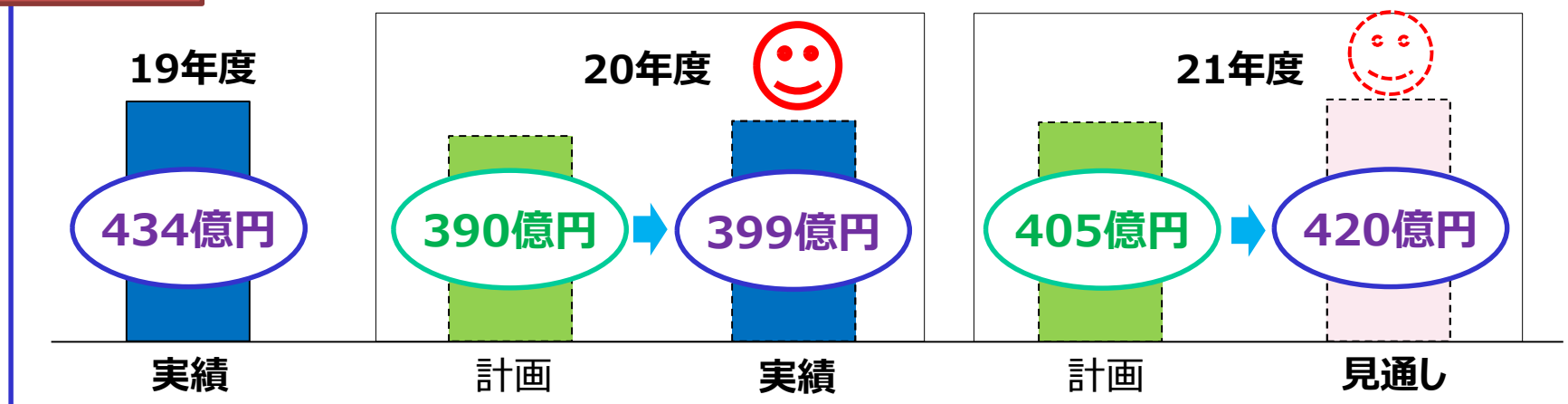
2021年度の連結業績見通し～

中期経営計画2022-定量目標

～ 売上高・営業利益 ～



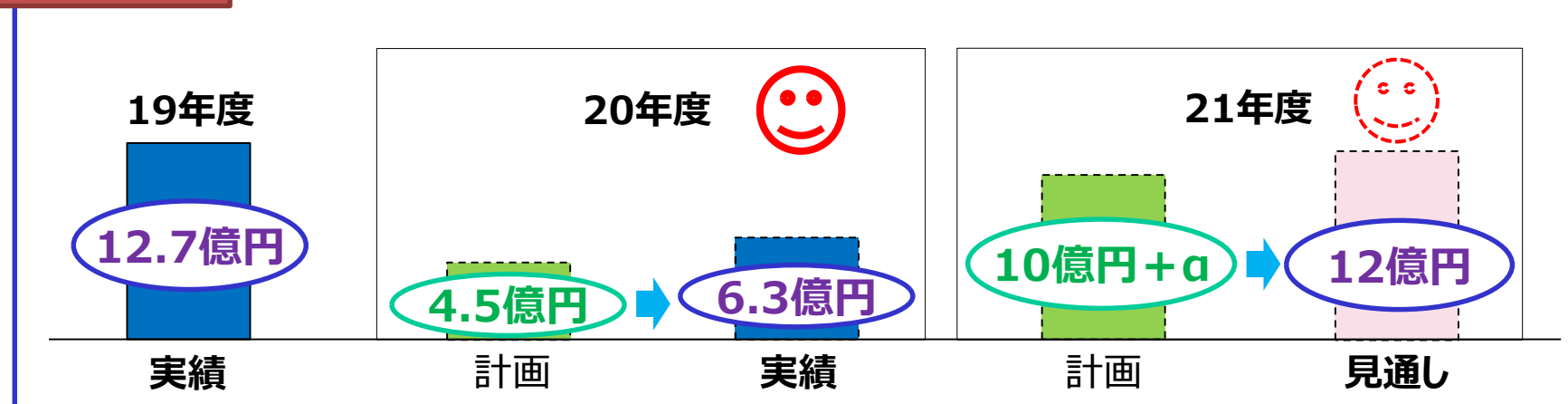
連結売上高



※ 当資料における売上高は、新収益基準の適用前の金額となりますのでご注意ください。

※ 最終年度である2022年度の売上高の計画値は430億円となります。

連結営業利益



※ 最終年度である2022年度の営業利益の計画値は15億円（過去最高益）となります。

中期経営計画2022-定量目標

～ROE、DELシオ、配当～



その他の経営指標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ROE	5.7%	-% → 0.1%	-% → 8.0%	9.0%以上
DELシオ	0.68倍	-倍 → 0.50倍	-倍 → 0.6倍以下	0.6倍以下
配当	10円	5円→10円	10円+a →20円	15円+a →20円+a

※ DELシオ=有利子負債（長短借入金、リース・割賦負債）÷自己資本

長期戦略マップ° ～エレクトロニクス～



	2019年度 (実績)	中期経営計画2022		
		2020年度 (実績)	2021年度 (見通し)	2022年度
成長要因		感光性フィルム、5G関連部材、燃料電池部材、設備部品		
減少要因		汎用配線板材料、住設資材		
売上高	176億円	165→ 176億円	170→ 180億円	180億円
営業利益	9.9億円	10→ 10.3億円	11→ 11.5億円	12億円
戦略シナリオ	事業ビジョン	中計2022	中計2025	中計2028
	メーカー機能を備えた材料・部品商社として発展する	ベトナム工場ドライフィルムの加工能力を増強 設備部品の開発に適した組織に再編 事業提携・事業譲渡による	新工場のFS及び投資判断 材料事業を補強する設備部品の開発 材料の分析、評価機能の活用又は取得 材料のカスタマイズ、量産機能の活用又は取得 ウルトラファインバブルの工業転用 家庭用燃料電池の部材ラインナップ拡大 水素供給システム関連の部材ラインナップを拡大	加工するフィルム製品のラインナップを拡大 困りごとを解決する設備部品のラインナップを拡大 オリジナル部材の開発 水素社会システム全領域に亘るラインナップを拡大

※売上高は、セグメント間の連結調整前の金額となります。また、2021年度から適用される新収益基準を考慮していません。

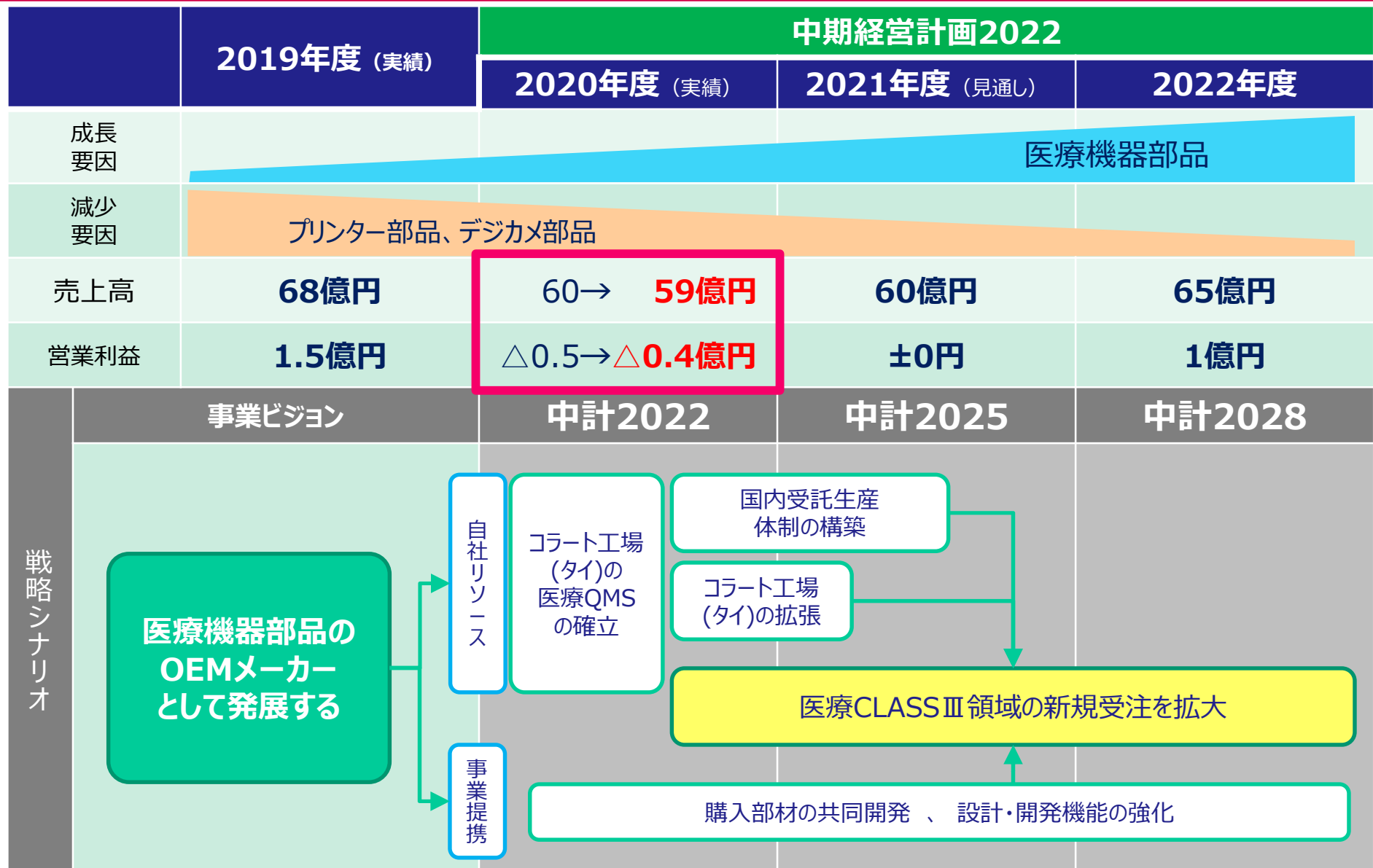
長期戦略マップ° ~モビリティ~



	2019年度 (実績)	中期経営計画2022		
		2020年度 (実績)	2021年度 (見通し)	2022年度
成長要因		EV関連部品、重要保安部品 (単品→ユニット受注)		
増益要因		赤字事業の解消効果		
売上高	183億円	160→ 159億円	170→ 175億円	180億円
営業利益	9.3億円	4 → 4.8億円	9 → 9.5億円	11.5億円
事業ビジョン	中計2022	中計2025	中計2028	
戦略シナリオ	Tier 2 メーカーから Tier1.5メーカーへ進化する	自社リソース 自社製作 (内製) 設備による自動化の推進 電気特性・信頼性評価技術の習得 樹脂と異素材との接合・インサート技術の習得 国内3工場の再編 (最適地生産) 事業提携	電子部品その他の部材調達ルート構築	Tier1内製品の受託生産拡大に向けた技術習得と量産対応

※売上高は、セグメント間の連結調整前の金額となります。また、2021年度から適用される新収益基準を考慮していません。

長期戦略マップ° ～医療・精密～



※売上高は、セグメント間の連結調整前の金額となります。また、2021年度から適用される新収益基準を考慮しておりません。

■ 持続可能な成長の実現に向けた 当社事業戦略とESGの取り組みについて

2021年5月14日
日邦産業株式会社
代表取締役社長
岩佐 恭知

企業理念・事業アイデンティティ

日邦産業は、
お客様のものづくりを支える「テクニカルイノベーター」として、
持続可能な社会の実現に貢献してまいります

日邦産業は、1952年の設立からこれまで、
高機能生産材料の専門商社として、
また、精密プラスチック成形部品の製造メーカーとして、
お客様のものづくりを支えてまいりました。

「テクニカルイノベーター」とは、
「異色ある価値」を「考える、選ぶ、創り出す」という、
技術力とバリューチェーンに裏付けられた当社の事業スタイル
そのものであり、これを体現する社員の存在が当社の強み
であります。

現在の当社は、9つの国、地域に27の拠点を構えており、
主要顧客である日系の電子部品、自動車・自動車部品、
医療・精密機器メーカーに「異色ある価値」を提供し続ける
ことで、持続可能な企業成長と持続可能な社会の実現に
努めてまいります。

経営理念

新しい価値の創造を通じて、会社の繁栄と社員の幸福増進の
一致を計り、社会の恩恵に報いることを使命とします

経営方針

異色ある価値創造企業として、世界をリードするお客さまの
ものづくりを支え続け、社員の存在を強みとする地域に根差した
グローバル企業を目指します

行動規範

当社における行動の軸

事業セグメント

製造

商社

モビリティ



パワートレイン系機構部品
電子制御系関連部品
・ 樹脂成形品、インサート部品
・ コイル部品/組付け
車載光学関連部品



医療・精密機器

ディスポーザブル医療製品
高機能医療関連器具
プリンター関連部品
デジタルイメージング関連部品



エレクトロニクス



【電子部品関連】

高機能材料
・ 薄膜プロセス材料
・ パッケージ材料



配線板関連材料
高機能加工部品、治工具、機器
RFID関連製品、ICカード、ICタグ等

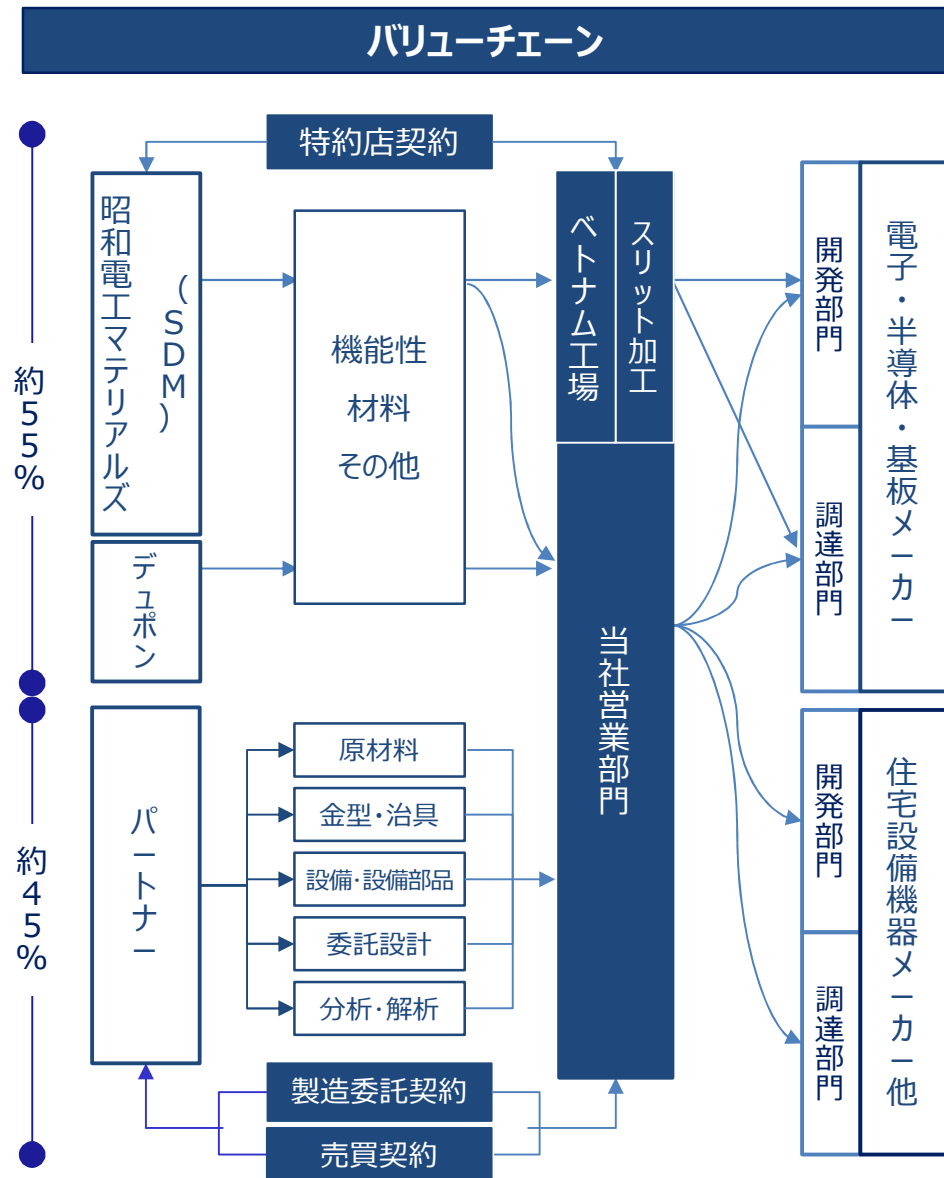
【住宅設備関連】

住宅配管関連部品
給湯器関連部品
家庭用燃料電池関連部材等



ビジネスモデルと価値創造プロセス（事業戦略）

■エレクトロニクス



競争優位の源泉

- 各パートナーと協業した問題解決型の技術営業スタイル
- 商社でありながらも高い品質保証を担保する専任体制

リスク・機会

【リスク・機会】

既存顧客並びに新規顧客によるサプライチェーンの変更

【機会】

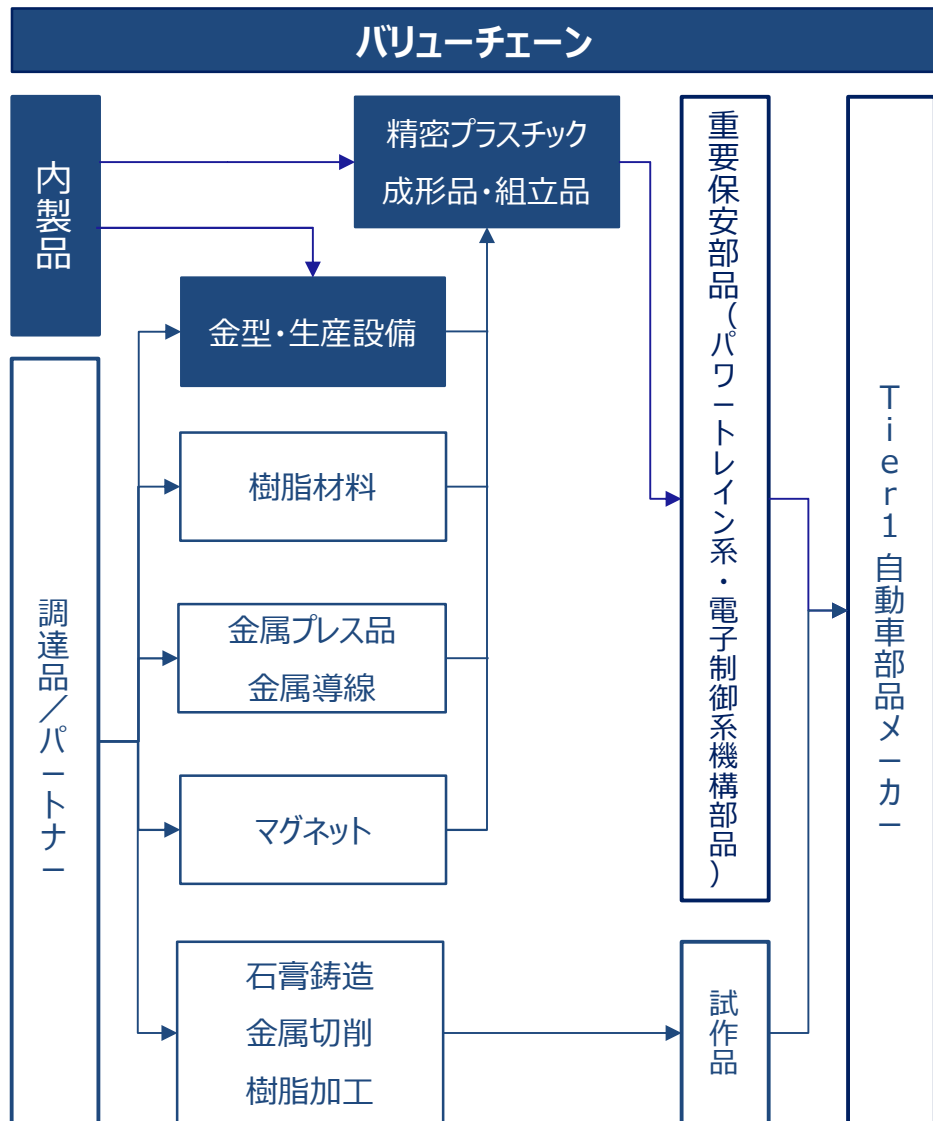
再生可能エネルギー・省資源に寄与する工業部材の需要増加

持続的な競争優位を創出するための取組み

付加価値の向上

- 材料（少量多品種）の分析・評価機能の取得
- 材料（少量多品種）のカスタマイズ機能の取得
- 既存ネットワークを活用したオリジナル部材の開発
- 新規ネットワークを活用したオリジナル部材の開発
- これらの実現に向けた仲間づくり
- SDM及びパートナー部材の2次加工と販売
- SDM、パートナーとの3社アライアンスによる部材の開発

■ モビリティ



競争優位の源泉

- コイル（巻き線）部品の量産技術
- 重要保安部品の品質管理技術

リスク・機会

【リスク・機会】

（想定スピードを上回る）電動(EV)化へのシフトチェンジ

【リスク】

災害・カントリーリスクによるサプライチェーンの途絶

持続的な競争優位を創出するための取組み

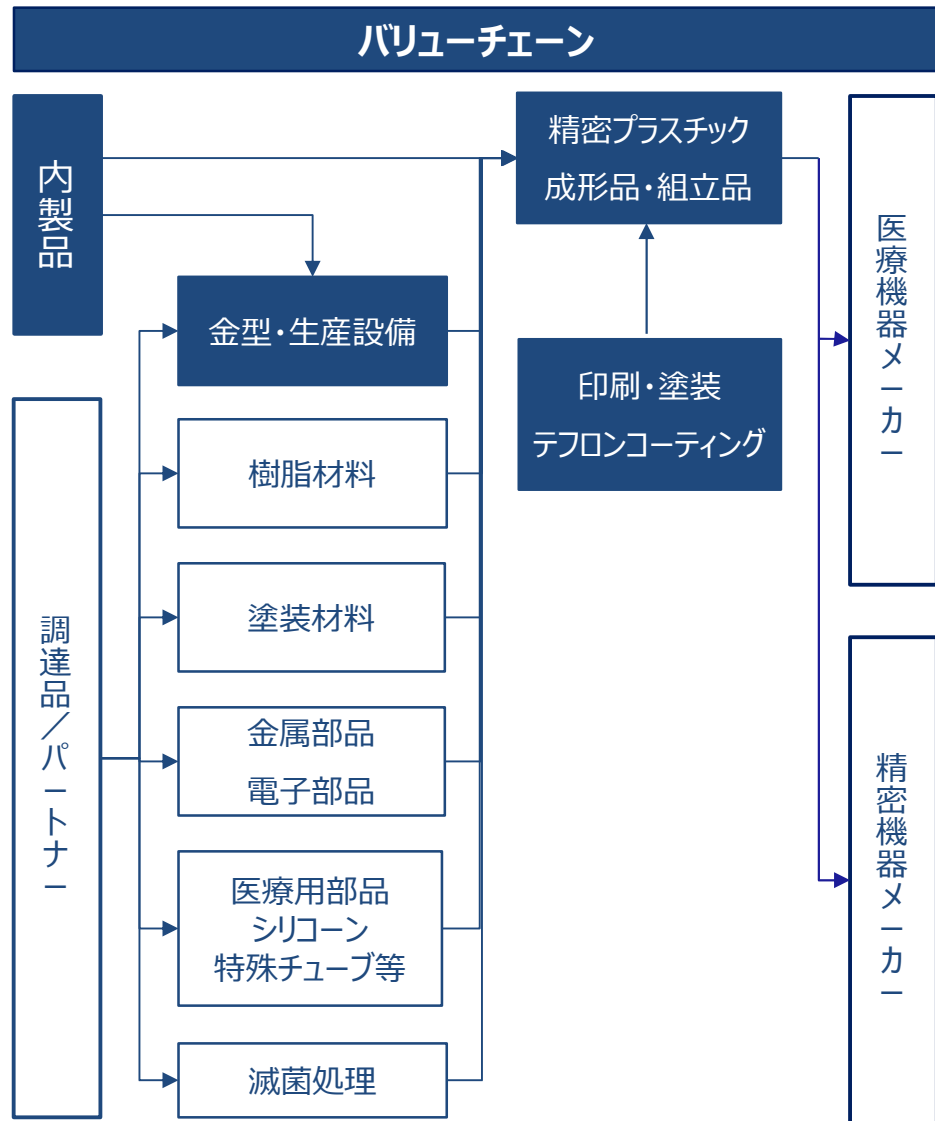
差別化技術の強化

- 電気特性・信頼性評価技術の習得
- 軽量化/樹脂と異素材の接合・評価技術の習得
- EV部品にも転用可能な巻き線技術の強化

コスト競争力・BCP対応力の強化

- 自社製作（内製）設備による自動化の推進
- 統一した原価管理に基づく最適地(BCP含)生産の推進
- 部品のモジュール化に向けたパートナーづくり

■ 医療・精密機器



競争優位の源泉

- 高度管理医療機器に対応可能な環境、技術、許認可
- ISO13485に準拠した品質管理技術

リスク・機会

【リスク・機会】

既存顧客並びに新規顧客によるサプライチェーンの変更

【機会】

後発企業が参入しにくい障壁（医療機器の許認可・品質管理技術）

持続的な競争優位を創出するための取組み

差別化技術の強化

→ 組立、接着技術、バリデーションスキルの強化

→ 医療用特殊材料加工ノウハウの習得

→ 表面処理技術の強化

コスト競争力の強化

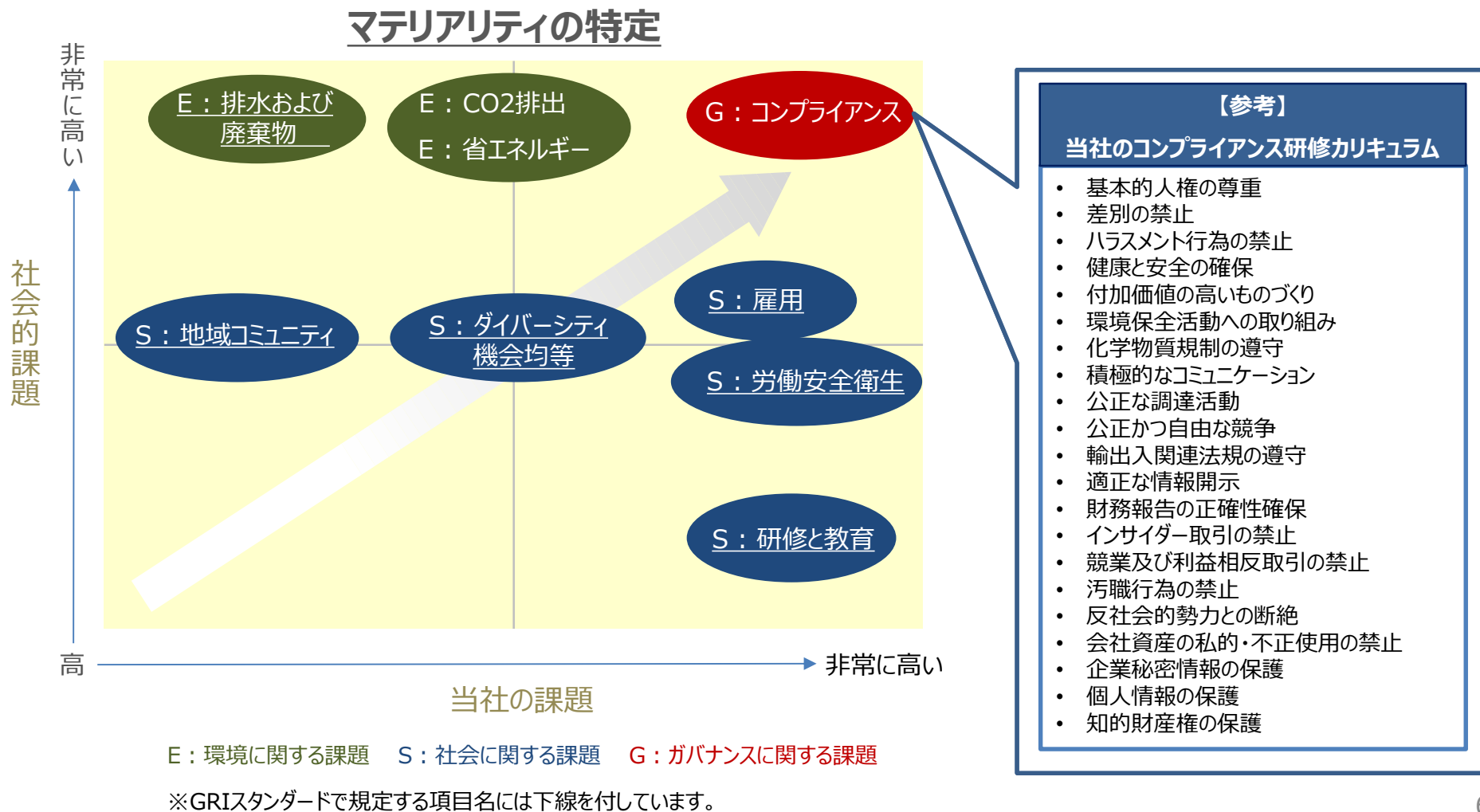
→ 自動化の推進とユニットから完成品までの一貫生産

受託生産量の拡大

→ レイアウト変更・増床による生産性の向上と生産量の拡大

環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組み

■ 日邦産業は、環境・社会・ガバナンスに関わる重要課題（マテリアリティ）を認識し、その対応を事業戦略に取り組むことにより、当社の持続可能な成長の実現と国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に努めてまいります。



価値創造プロセス（事業戦略）とSDGs

■ 日邦産業は、国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）への取組みに努めます。

日邦産業が価値創造プロセスを通じて取り組むSDGs項目

マテリアリティ	SDGs項目			
環境に関する課題	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 13 気候変動に 具体的な対策を	 12 つくる責任 つかう責任	
社会に関する課題	 4 質の高い教育を みんなに	 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 8 働きがいも 経済成長も	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
ガバナンスに関する課題	 12 つくる責任 つかう責任	 13 気候変動に 具体的な対策を	 17 パートナースhipで 目標を達成しよう	

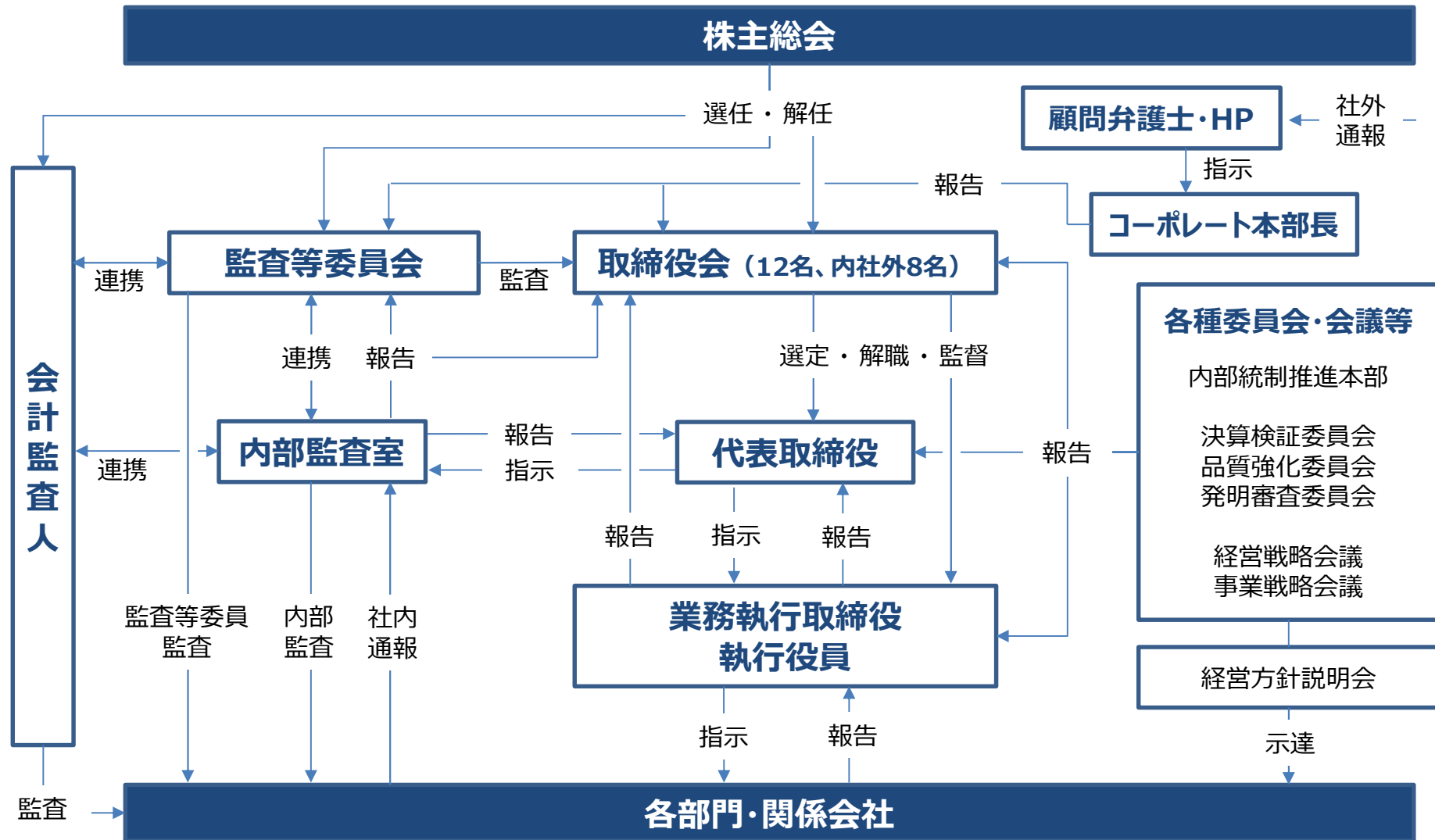
ESG情報の開示

- 環境・社会・ガバナンスの非財務情報の各数値は、全面リニューアルを予定しているホームページとあわせて本年5月内に開示する予定です。 ※当社における本取組みの進捗を踏まえて、開示データの対象を変更することがあります。

環境に関する方針	環境データの開示対象	※SCOPE 1,2 ※廃棄物排出量を除き連結集計
● 地球環境の保護に資する企業活動を推進し、この活動の継続的改善を図る ※根拠方針：環境基本方針	- CO2排出量 - 廃棄物排出量（単体） - 電力使用量 - 水使用量 - 省エネ・環境貢献製品（内製品に限る）の販売金額	
社会に関する方針	社会データの開示対象	※単体での集計
● 社員のために安全で衛生的な職場環境を確保し、社員が豊かな人生を築いていくことを支援する ※根拠方針：コンプライアンス宣言 行動憲章	- 従業員数 - 新卒・中途採用者（人数） - 管理職者（人数） - 障害者雇用率 - 離職率 - 勤続年数、平均年収（職群別） - 労働災害（件数・度数率） - 有給休暇の取得状況 - 各種休暇の取得状況（育児・介護休業） - ストレスチェック指数 - 社員満足度指数 - 健康診断受診率	
ガバナンスに関する方針	ガバナンスデータの開示対象	※取締役会の実効性：単体 ※その他：連結での集計
● 社会から信頼される企業として存続、発展するためコンプライアンスを遵守する会社風土を磨きつづける ※根拠方針：コンプライアンス宣言 行動憲章	- 取締役会の実効性（独立取締役比率・スキルセット女性比率・外国人比率・実施回数） - コンプライアンス研修受講者数 - 法令違反件数 - 内外部通報	

コーポレートガバナンス体制

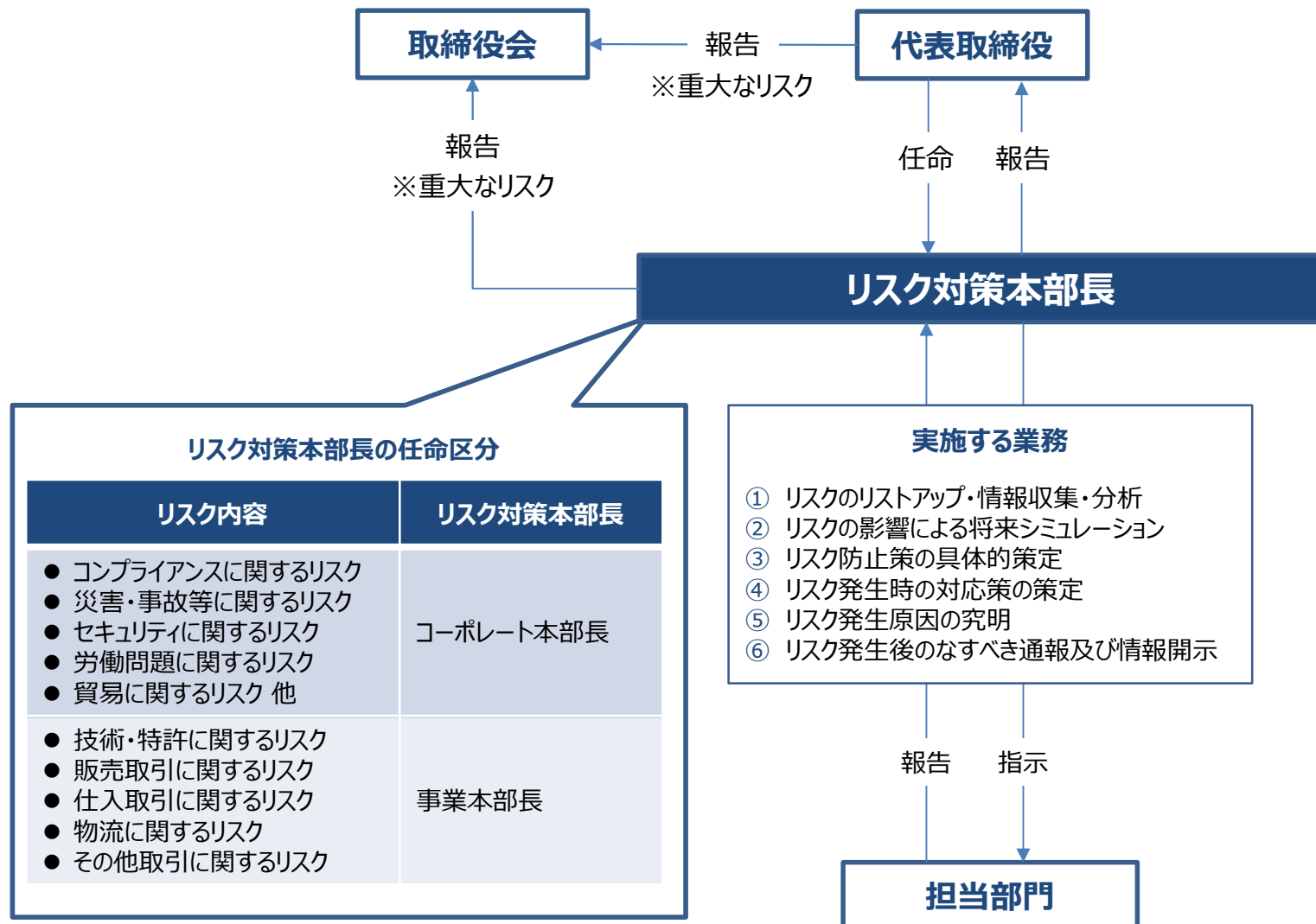
■ ガバナンス体制



※1.コーポレートガバナンス・コードの取組状況の詳細は、<https://www.nip.co.jp/csr/20200625.pdf> をご参照ください。

※2.当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的に、第69期 定時株主総会の承認を受け、「当社株式等の大規模買い付け行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続導入しています。詳細は、https://www.nip.co.jp/ir/ir_baishu_boei.htmlをご参照ください。

■ リスクマネジメント体制



日邦産業株式会社 経営企画部 水口

電話 : 052-218-3161
E-Mail : ir@nip.co.jp
HPアドレス : <https://www.nip.co.jp/>

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、当連結会計年度末時点での目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、弊社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

なお、本説明資料に用いた為替レート次の通りです。

- ・2022年3月期 通期業績見通し：1米ドル＝105円、1タイバーツ＝3.5円で計算しております。
- ・中期経営計画2022の各計画および見通し値：1米ドル＝110円、1タイバーツ＝3.5円で計算しております。